

9月22日(現地時間)実施のドイツ連邦議会選挙について

- 22日(現地時間)に実施されたドイツの連邦議会選挙では、保守系与党のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が大勝し、メルケル首相の3選が固まりました。
- しかし、CDU/CSU だけでは過半数に達しなかったことから、メルケル首相は最大野党である社会民主党(SPD)に大連立政権の樹立を呼びかけています。
- SPD との大連立政権が誕生した場合、金融取引税の導入に関する議論が加速する可能性があります。ドイツの国内政策でも、両党がどこまで歩み寄れるかが注目されます。

【選挙結果 概要】

9月22日に実施されたドイツの連邦議会(下院、任期4年)選挙で、メルケル首相が率いる保守系与党のキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)が得票率41.5%と、2005年、2009年の連邦議会選挙から大きく伸ばしたものの、単独過半数には5議席届きませんでした。現在の第二次メルケル政権の連立パートナーである自由民主党(FDP)は議席確保に必要な5%の得票率に達せず、議席を失ったため、政権の枠組の変更が余儀なくされることになります。

メルケル首相は、192議席を獲得した最大野党のSPDや63議席を獲得した同盟90/緑の党などと連立協議をする用意があるとしています。過去の総選挙の例では、政権樹立までの期間は概ね1-2ヵ月程度となっており、今回この程度の期間を要するものと思われるが、どのような政権の枠組となってもCDU/CSUが政権の中心となると考えられます。

【新政権の枠組】

仮に、CDU/CSUとSPDの大連立政権が誕生した場合、2005年から2009年までの第一次メルケル政権以来の連立の枠組となります。2005年の総選挙では、第一党のCDU/CSUと第二党のSPDの獲得議席数は非常に接近していました。そのため、連立協議は難航し、CDUから首相を出す代わりに、副首相、外相、財務相といった主要閣僚ポストをSPDに譲ることになりました。

今回はCDU/CSUの獲得議席数がSPDを大きく上回っており、同党には同盟90/緑の党との連立を模索するという選択肢も残されています。このため、前回の連立時ほどSPDに配慮せざるを得ないという状況ではない可能性がありますが、特に欧州債務危機への対応に大きな役割を果たす財務相をどちらの党から出すのかは注目すべき点です。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【今後の見通しについて】

CDU/CSU を中心とした政権が誕生した場合、欧州債務危機への対応など対ユーロ圏政策については、大きくスタンスが変更される可能性は低いと考えられます。メルケル首相も選挙後に「欧州を巡る政策の方向には何の変化もない」と発言しています。ドイツ国民がメルケル首相の債務危機に対する慎重な姿勢を評価した結果、今回の CDU/CSU への支持拡大に繋がったことから、市場想定どおり、現政権の債務危機に対する慎重な姿勢が継続されるものと見られます。

ただし、仮に CDU/CSU と SPD の大連立政権が誕生した場合、欧州で導入が検討されている金融取引税の議論が SPD の主導により加速する可能性はあります。SPD の議員は総選挙直前に、金融取引税について「最も重要なプロジェクトだ」と述べて、大連立政権となれば金融取引税の推進に最優先で取り組む姿勢を示しました。また、ドイツの国内政策に関して SPD は、時給 8.5 ユーロとする法定最低賃金の導入や高所得者への増税を選挙公約に盛り込んでいます。CDU/CSU はこれらの施策には消極的であり、連立協議が行なわれていく中で、妥協点が見出されるか注目されます。

9月23日のドイツ金融市場は、独DAX指数は前日比0.47%下落し、ドイツ10年国債利回りは同0.03%低下(価格は上昇)しました。

主要各国・欧州の実質 GDP 成長率

期間：2012年～2014年

(単位：%、前年比)

	2012年	2013年 (見通し)	2014年 (見通し)
世界全体	3.1	3.1	3.8
先進国・地域	1.2	1.2	2.1
米国	2.2	1.7	2.7
ユーロ圏	-0.6	-0.6	0.9
ドイツ	0.9	0.3	1.3
フランス	0.0	-0.2	0.8
イタリア	-2.4	-1.8	0.7
スペイン	-1.4	-1.6	0.0
イギリス	0.3	0.9	1.5
日本	1.9	2.0	1.2
新興市場及び途上国・地域	4.9	5.0	5.4

* IMF推計値を含む。2013年・2014年はIMF予想値。

(出所) IMF「World Economic Outlook Update, July 9 2013」に基づき野村アセットマネジメント作成

ドイツ株価指数の推移

期間：2007年12月31日～2013年9月23日(日次)



ドイツ10年国債利回りの推移

期間：2007年12月31日～2013年9月23日(日次)



(出所)Bloomberg データに基づき野村アセットマネジメント作成

以上

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。